

米大統領・議会選挙結果を 日系企業はどう見たか？

(在米日系企業630社へのクイックアンケート調査結果)

ニューヨーク事務所

サンフランシスコ事務所

ロサンゼルス事務所

シカゴ事務所

アトランタ事務所

ヒューストン事務所

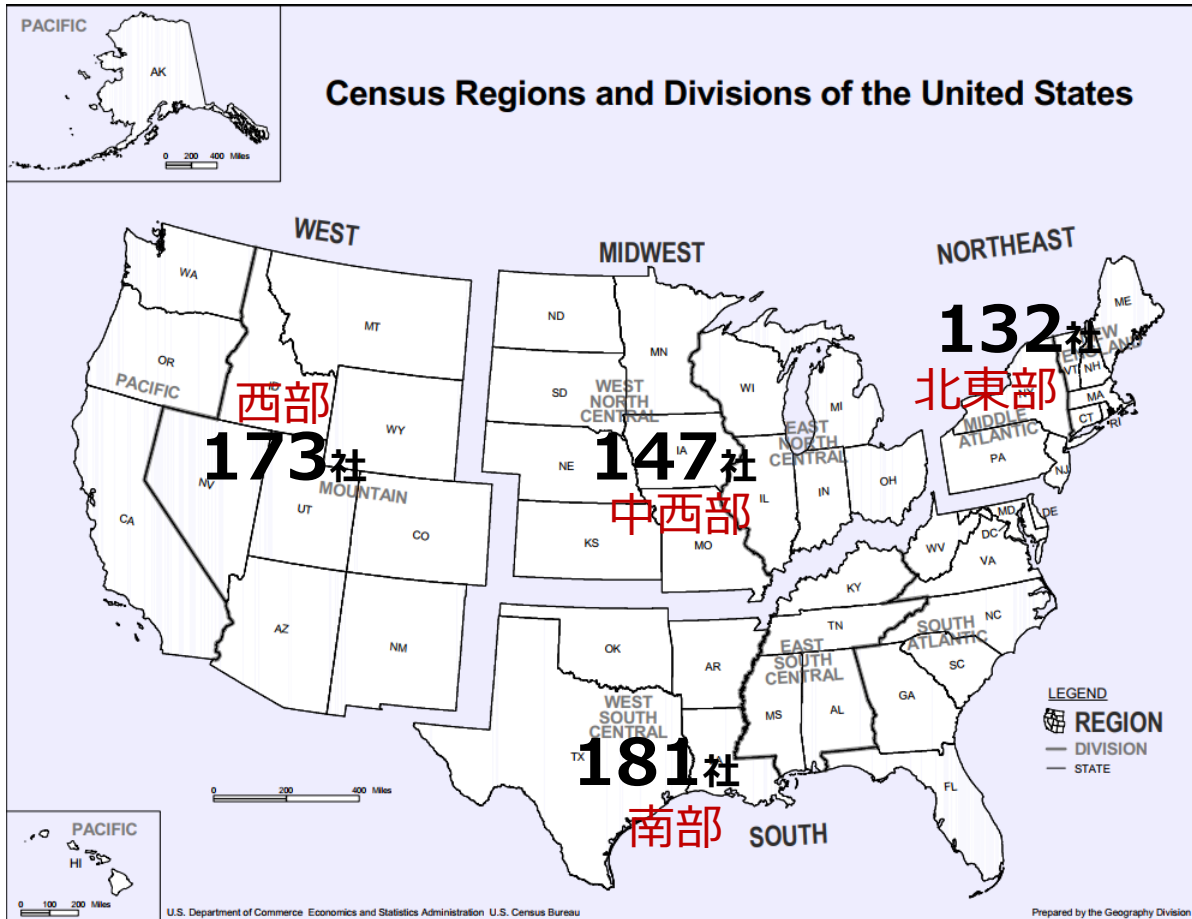
2021年1月14日

調査の実施概要

調査実施期間： 2021年1月7日～1月8日

回答企業数： 633社

(回答企業数の地域別内訳)



❖ 業種別企業数

製造業： 343 社

非製造業： 290 社

❖ 規模別企業数

1～10人： 183 社

11～100人： 226 社

101～500人： 144 社

501人以上： 80 社

出所：米商務省センサス局の地域分類を基にジェトロ作成 (注) ハワイ州は西部に含む

調査結果のポイント

1. 選挙結果「ビジネスにプラス」半数超える

- 大統領・議会選挙結果が与える影響については、「プラスとマイナスの影響が同程度」が28.5%、次いで「全体としてプラスの影響」が24.8%。両者合計は53.3%で、**過半企業が何らかのプラスの影響を期待**。
- 他方、22.0%が「分からない」と回答。現時点では影響を測りかねる企業も。

2. プラスの影響——ビザ制限撤廃、予見可能性の向上

- プラスの影響と答えた企業は、その理由として、半数が「**非移民ビザに対する制限の撤廃**」「**通商政策における予見可能性の向上**」を回答。トランプ政権の政策の修正に対する期待が示された。
- また、4割の企業がバイデン次期政権による**新型コロナ対応**や**環境・エネルギー関連施策**に期待。

3. マイナスの影響——増税、医療保険などコスト増

- 一方、マイナスの影響をみる企業では、8割が「**法人税などの増税**」を指摘。次いで「**医療保険費負担増**」「**環境・エネルギー規制の強化でコスト増**」「**労働法制強化によるコスト増**」。**ビジネスコスト上昇への懸念**が上位を占めた。

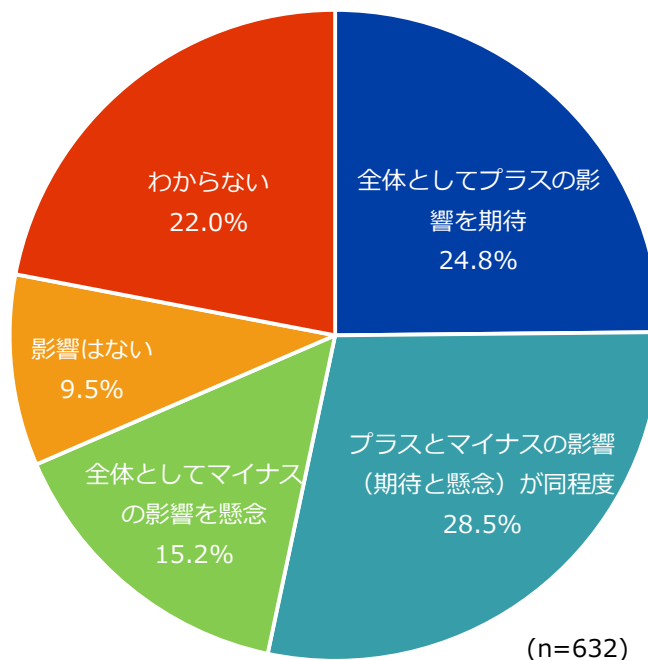
4. 法人税、コロナ対策、移民・ビザなど「新政権の政策、経営に影響」

- 自社の経営に影響を与える分野については、**法人税制の行方**(61.1%)を筆頭に、**新型コロナ対策**、**移民・ビザ政策**、対中政策、環境・エネルギー規制(気候変動対策)が上位。
- 選挙結果を踏まえて、**環境・エネルギー、インフラ分野で対応していく**という企業が多い。まずは具体的政策の行方を注視したいとの声も。

1 | 大統領・議会選挙結果が与える影響

- 今回の大統領・議会選挙結果が自社に与える影響については、「プラスとマイナスの影響が同程度」との回答が28.5%を占めて最多であった。次いで「全体としてプラスの影響」が24.8%で続いた。
- 上記2項目の合計は53.3%と、半数を超える企業で今回の選挙結果が自社に何らかのプラスの影響を及ぼすとみている。他方、22.0%が「わからない」と回答しており、現時点では選挙結果の影響を測りかねる企業も一定数いる。

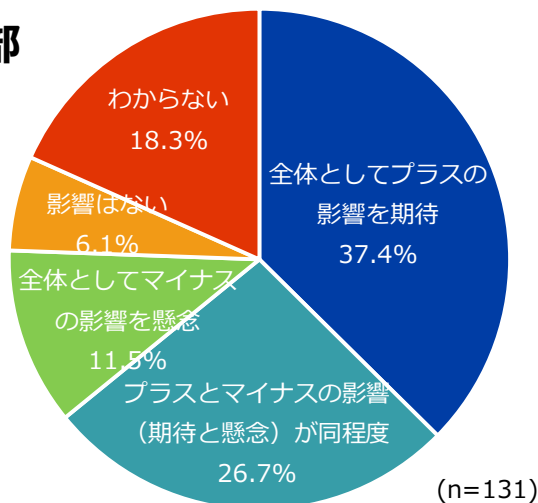
大統領・議会選挙結果が与える影響（単一回答）



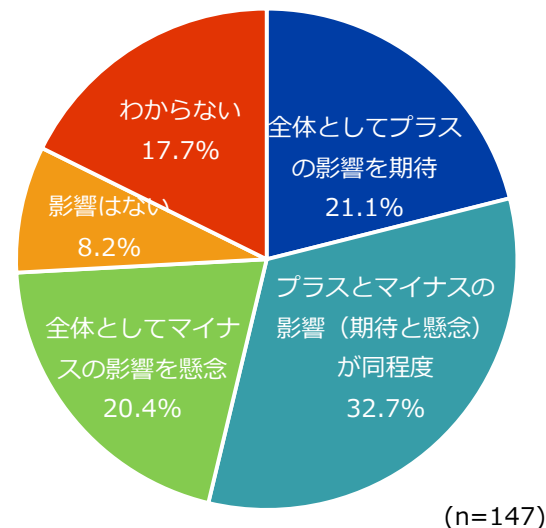
1 | 大統領・議会選挙結果が与える影響（地域別）

- 地域別にみると、北東部では「全体としてプラスの影響」の回答が37.4%と多いが、中西部と西部では3割前後が「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答。

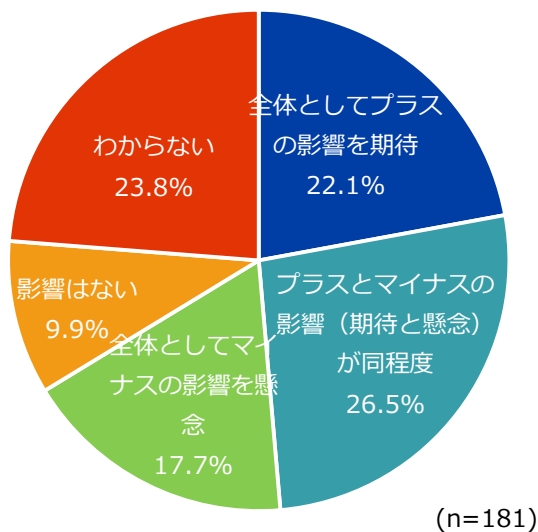
北東部



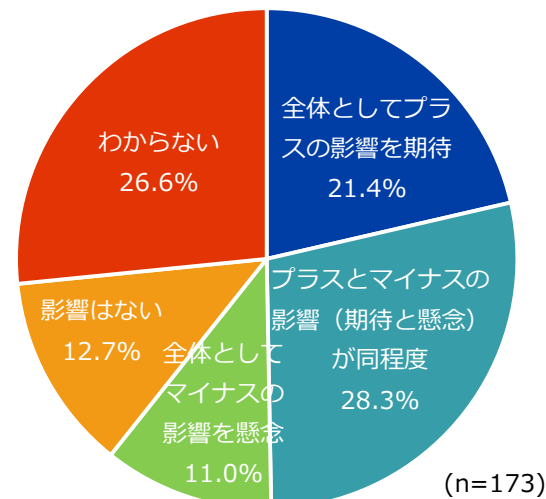
中西部



南部



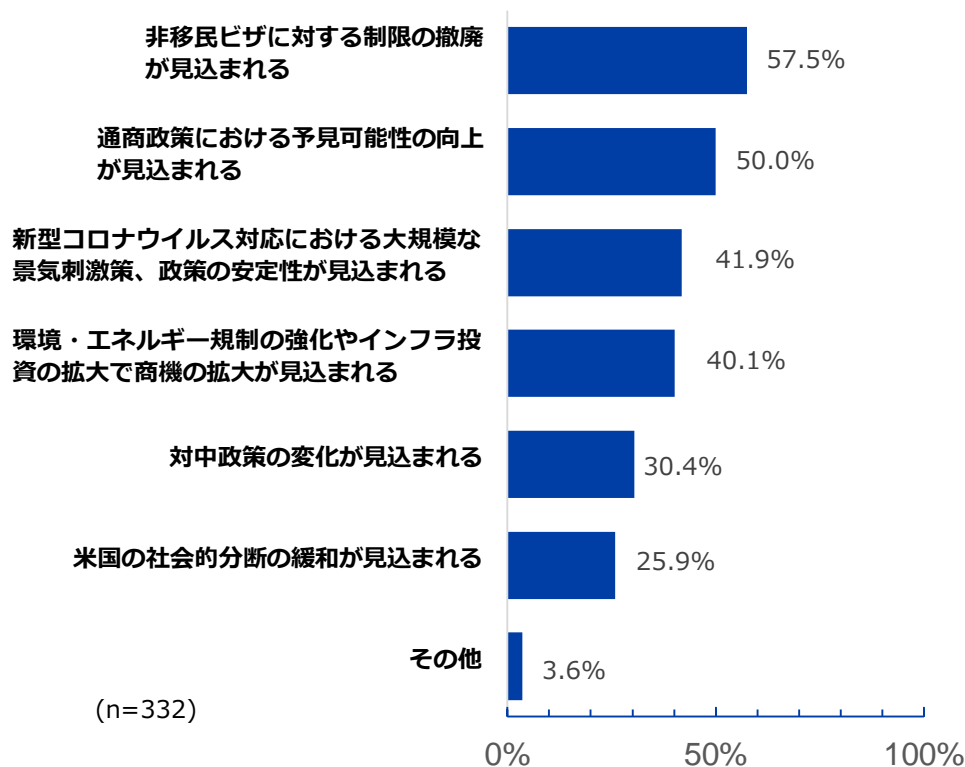
西部



2 | プラスの影響を期待する理由

- 選挙結果が何らかプラスの影響を及ぼすとみている企業に対し、その理由を尋ねたところ、半数以上が「**非移民ビザに対する制限の撤廃**」「**通商政策における予見可能性の向上**」を回答し、**トランプ政権の政策の修正に対する期待**が示された。
- また、4割の企業がバイデン次期政権による**新型コロナウイルス対応**や**環境・エネルギー関連施策**を、プラスの影響を期待する理由に挙げた。

プラスの影響を期待する理由（複数回答）



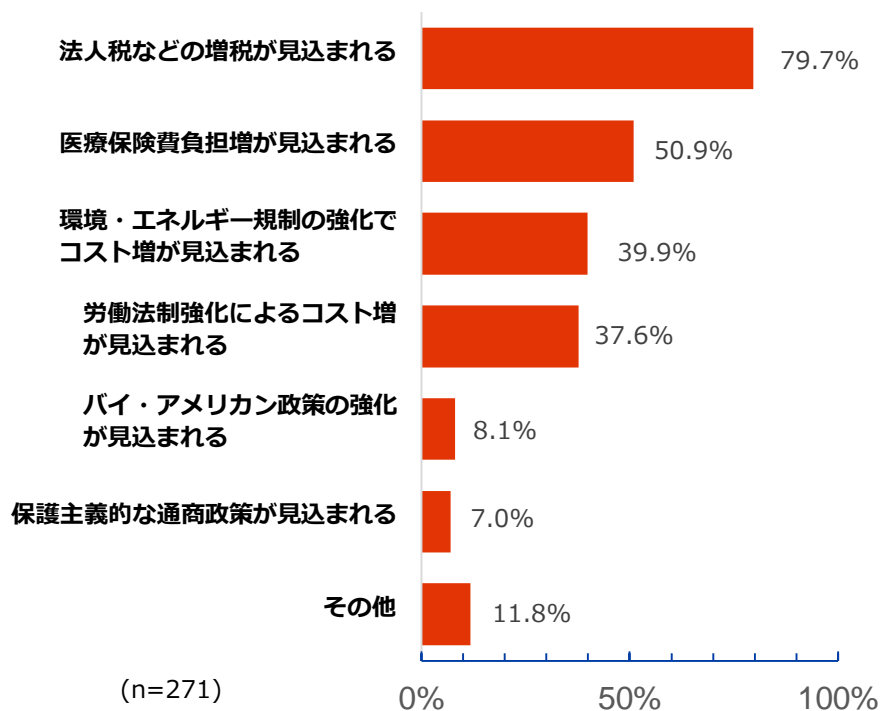
（その他の例）

- 医療保険改革による臨床検査需要の拡大
- 短期的な株価上昇
- 高等教育への好影響
- 短期的にはマイナスに働く可能性はあるが、あるべきアメリカに戻る事で将来の持続可能な発展が望まれる
- MMT(Modern Monetary Theory)による低金利と景気刺激で消費回復が見込まれる
- 急激、急進的な変化、変更が減り、今後について予見しやすくなる
- ニューヨーク市へのポジティブな影響
- 研究予算の増額が見込まれる
- EUとの関係改善
- コロナ対策及び経済協力による日米間の往来の増加

3 | マイナスの影響を懸念する理由

- 一方、何らかのマイナスの影響を見込む企業に、その理由を尋ねたところ、8割が「法人税などの増税」を指摘。これに「医療保険費負担増」「環境・エネルギー規制の強化でコスト増」「労働法制強化によるコスト増」が続き、コスト上昇への懸念が上位に。

マイナスの影響を懸念する理由（複数回答）



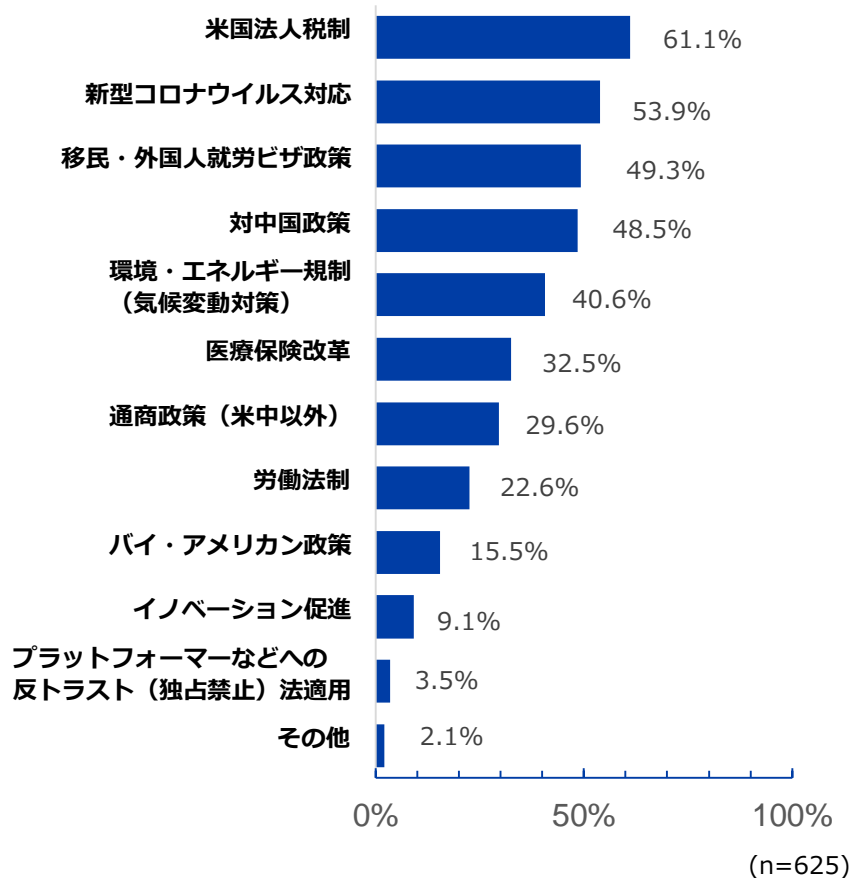
（その他の例）

- スムーズに政権移行が行われない場合の混乱
- 暴動などによる治安の悪化（警察権限の縮小含む）
- 米国の社会的分断による経済活動や治安悪化の懸念
- 自動車のEV化による需要シフト
- 再生エネルギーへのシフトによる石油関連産業への影響
- 中国製品への制裁関税撤廃による競争激化が見込まれる
- マイノリティ認定企業からの調達圧力
- 様々な分野での規制強化（金融関連、個人情報保護等）
- 海外企業に対する独禁法等規制の適用が厳しくなる
- コロナ対策規制強化による経済回復の遅れ
- 長期金利の上昇
- 為替バランス 円高化懸念
- 防衛費削減

4 | 経営に影響を与える新政権の政策分野

- 自社の経営に影響を与える可能性のある新政権の政策分野については、「**米国法人税制**」(61.1%)を筆頭に、「**新型コロナウイルス対応**」「**移民・外国人就労ビザ政策**」「**対中国政策**」「**環境・エネルギー規制(気候変動対策)**」が上位に並んだ。バイデン次期政権がどのような具体的政策を打ち出すのか注目が集まる。

経営に影響を与える新政権の政策分野 (複数回答)



(その他の例)

- ・ グリーンニューディール政策
- ・ 金融関連規制、個人情報保護規制
- ・ 法人ではなく個人への税制変更
- ・ 増税
- ・ IT分野(AI、ロボティクス、5G)の政策推進
- ・ 警察改革
- ・ Medical Device Taxの復活
- ・ 為替政策
- ・ The short-term stimulus of infrastructure investment (インフラ投資に対する短期の刺激策)
- ・ 旅行需要促進
- ・ 米国のエネルギーの自立化
- ・ 労働組合(労働組合賃金の引き上げは米国の製造会社に影響を及ぼす)

4 | 経営に影響を与える新政権の政策分野（地域別）

- 各地域とも法人税、新型コロナ対策が上位に挙がるが、これに加え、北東部と西部ではビザ政策、中西部では対中国政策、南部では環境・エネルギー規制が上位に挙がる。

（複数回答、%）

| | 北東部(n=130) | 中西部(n=146) | 南部(n=178) | 西部(n=171) |
|----------------------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 米国法人税制 | 63.8 | 61.6 | 58.4 | 61.4 |
| 新型コロナウイルス対応 | 56.9 | 47.9 | 53.4 | 57.3 |
| 医療保険改革 | 23.1 | 39.0 | 32.0 | 34.5 |
| プラットフォームなどへの反トラスト（独占禁止）法適用 | 3.8 | 1.4 | 4.5 | 4.1 |
| 対中国政策 | 48.5 | 50.0 | 46.6 | 49.1 |
| 通商政策（米中以外） | 26.9 | 34.2 | 29.8 | 27.5 |
| 環境・エネルギー規制（気候変動対策） | 45.4 | 39.7 | 50.6 | 27.5 |
| 移民・外国人就労ビザ政策 | 56.2 | 39.7 | 47.2 | 54.4 |
| 労働法制 | 20.0 | 22.6 | 20.8 | 26.3 |
| バイ・アメリカン政策 | 16.2 | 19.9 | 11.8 | 15.2 |
| イノベーション促進 | 11.5 | 3.4 | 9.6 | 11.7 |
| その他 | 1.5 | 1.4 | 1.7 | 3.5 |

（注）網掛けは各地域における上位3項目を示す。

5 | 大統領・議会選挙結果を踏まえた対応策（1）

- 今回の選挙結果を踏まえた対応策を尋ねたところ、各政策に対し以下の対応策がみられた。環境・エネルギー、インフラ分野での対応を挙げる企業が多い。まずは具体的政策の行方を注視したいとの声も多数。

（自由記述・回答例）

■ 税制

- 政党移行による税制改革を予見し、クライアントへどのような影響が生じるかを検討。

■ 労働法制

- 現時点で特段の対策は検討していないが、オバマ政権時にあった労働組合への優遇、EEOC（雇用機会均等委員会）の強化の動き等が再燃する可能性あり。コンプライアンス含め状況を注視。
- 駐在員、現地職員、本社間のより一層のコミュニケーションの強化。人種間の円滑な関係など更に進める必要性。

■ 通商政策（右段上部へ続く）

- 制裁関税の撤廃前に出来るだけ新規拡販に目途を付ける。
- 対中関税率の動向によってはサプライヤーの見直しを検討。

- 対中国政策に関してどのように舵を切るのかを踏まえて検討。中国に対して弱腰であれば生産拠点の見直しが必要。
- トランプ政権下で製造業の米国進出が加速したが、この動きは止まると思われ、既に米国工場建設を決定した企業との協業に集中的に取り組む。
- 対中を含めた通商政策に関しては急な変更はないとの見方が強いが、政策の方向によっては対応が必要。

■ イノベーション促進

- シェールガスの採掘規制による新規LNG案件への影響を懸念する一方、水素や脱炭素のイノベーションが促進される機会も期待される。情報収集に努め、新たなチャンスを生かしていく。
- CO2低減などサステナビリティのイノベーション活動の促進に力を入れたい。
- 環境・エネルギー分野およびイノベーション対応を強化。

5 | 大統領・議会選挙結果を踏まえた対応策（2）

（自由記述・回答例）

■環境・エネルギー、インフラ

（情報収集）

- カリフォルニア州の環境規制強化の動きをよりタイムリーに把握。
- 今後バイデン政権に石油・ガス会社がどのように対応するかよく観察し、実際にどの程度の速度でエネルギー転換が起こるのかを見極めたい。
- 環境・エネルギー政策に対応する情報収集の充実。
- エネルギー政策転換による脱CO2に向けた技術革新を自社のビジネスにどのように取り込んでいくか創意工夫が必要。排ガス規制等の新環境ルール対応の強化。
- インフラのメンテナンスに関する事業を行っており、大規模なインフラ投資に伴う受注量の増加に備えて体制を整備。

（経営戦略）

- 環境政策に重点が置かれると思うので、その方向に舵を切っていく。
- バイデン政権の誕生で、クリーンエネルギーへのシフトをより加速させる必要。
- 環境・エネルギー規制の強化は、当社製品ユーザーの投資抑制が懸念され、コロナ影響も含め、事業の縮小も視野に今後の対応を検討。
- 温室効果ガス排出削減など環境規制に対する対応検討。化石燃料事業の事業性、成長性を見直し。クリーンエネルギーに対する投資可能性検討。
- エネルギー関連への投資拡大。
- （生産、販売）
 - 環境対応面で新ビジネス（商品）の開発を検討。
 - EV向けビジネスの強化や環境対応製品の開発強化。
 - エネルギー分野でのコスト競争力の強化が必要。
 - バイデン政権による要職（長官・局長クラス）の動向を追い、人脈構築を検討。当社の環境先進技術・商品の促進。
 - 現時点では特段の対策はないが、自動車業界に於ける環境規制強化推進の影響によりEV化が加速、それに因る使用素材の変化が起こり、我々の扱う商材の変更対応が求められる。
 - サステナビリティ関連ソリューションの北米における開発・マーケティング強化。
 - 環境車が拡大するスピードが早まることが見込めるため、対応する商品確保への動きを加速。

5 | 大統領・議会選挙結果を踏まえた対応策（3）

（自由記述・回答例）

■ 政策全般

（情報収集）

- 新政権の政策をまずは見極めていきたい。
- まずは、具体的にどのように前政権との違いを打ち出していか見極めたい。
- 現段階では特に何も予定していない。今少し、新政権の方向性を見定めたい。
- 新大統領方針が明確になるまで、当面様子見と判断。
- 新政権の具体的な政策がまだ見えていないので様子見の状況。
- 治安面、ビザ取扱い、コロナ救済法の今後を注視
- 現状は特になし。コロナ対策が当面最優先で、増税は当面ないとの理解。今後の最新政策情報を踏まえて検討。
- 新政権の方向性は理解できるが、具体的な施策については不明な部分が多く、スピード感も判らない。今後は具体的な施策の観察が必要。
- 現時点では具体的な法令の内容が分からないため、成り行きを注視。
- 弊社ワシントン事務所のネットワークを通じた情報収集による今後の動向分析等。
- 顧客セグメント毎の景況動向の注視（例えば金利上昇で建築分野の需要が変化するか等）

- 市場運用を行っているため、マーケットへの影響を注視。
- 誰が政権に就くかに関わらず、弊社にとって最も影響、関心があるのは、景気と通商政策（特に対中）。その意味で、どちらに関しても大きなマイナスになるとは考えられず、現状で特に対処等は考えていない。今後の動向を注視。

（ロビイング強化）

- 政策策定のプロセスに官庁や議会の役割が拡大・復活すると思われるため、各所のプレイヤー達との関係の強化。
- 新政権下におけるステークホルダーの拡充。
- 連邦政府レベルでの規制が加速する可能性があるため、政策渉外部隊を中心に連邦政府、委員会への対応を強化していく必要。

（その他）

- 駐在員の安全確保が今後課題。
- 議会のねじれ現象解消による政策実行の迅速化に期待し、意思決定のスピードアップを行う。

ジェトロのビジネス短信特集

「2020年米国大統領選挙結果と新政権発足への動き」をご活用ください

<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/usaelection2020.html>

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 ▾ サービス ▾

国・地域別に見る ▾ 目的別に見る ▾ 産業別に見る ▾

◆ > ビジネス短信 > 特集 > 2020年米国大統領選挙結果と新政権発足への動き

ビジネス短信

特集

2020年米国大統領選挙結果と新政権発足への動き



11月3日の選挙により、次期大統領はジョー・バイデン氏に決まった。ただし、政権の道のりは平坦なものではない。政策課題として、新型コロナウイルス対策、対中政策、環境問題などが山積する。以下にこれまでの選挙結果と新政権の課題を紹介する。

| | |
|-------------|--|
| 2021年1月8日 | 米第117議会が招集、民主党が僅差ながらも上下両院で多数派に(米国) |
| 2021年1月8日 | 米議会、大統領選におけるバイデン氏の勝利を正式に承認(米国) |
| 2021年1月7日 | 米トランプ大統領の支持者侵入で上下両院合同会議が一時中断、6日深夜に再開(米国) |
| 2021年1月7日 | 米ジョージア州の連邦上院選決選投票、民主党候補2人が勝利確実に(米国) |
| 2021年1月6日 | 歴代米国通商代表8人がバイデン氏の通商政策の見通しを議論(米国) |
| 2020年12月24日 | 米ジョージア州連邦上院選決選投票、新規有権者の動向がカギ握る可能性も(米国) |

- バイデン次期政権の要職人事案
- 政策関連の発表内容
- 新議会における動向

...などについてタイムリーに情報提供してまいります！

(本レポートに関するお問い合わせ先)

■ 米国

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所：rept3@jetro.go.jp

サンフランシスコ事務所：sfc-research@jetro.go.jp

ロサンゼルス事務所：lag-research@jetro.go.jp

シカゴ事務所：jetrochicago2@jetro.go.jp

アトランタ事務所：ama@jetro.go.jp

ヒューストン事務所：inqu-hou@jetro.go.jp

■ 日本

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部米州課:orb@jetro.go.jp